

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 「タイから動けず」、徴兵逃れの若者ら

ミャンマー軍事政権による徴兵制実施の発表を受けて海外に逃避した若者らが、渡航先での就労も帰国もできない境遇に陥っていると訴えている。出国を急ぐために隣国タイに渡った人は、不法就労で不安定な生活を余儀なくされていると主張。海外生活への希望と現実のギャップは大きいとの声も出る。スイス拠点の非政府組織(NGO)「ヒロンデル基金」がミャンマーの独立系メディア「フロンティア・ミャンマー」の協力で提供するメディアプログラム「ドー・アサン(われらの声)」が18日、若者の声を伝えた。タイに住む20代の男性は、「韓国で働きたかったが、待てなかった」と語った。韓国就労に必要な語学試験には合格していたが、就職が決まるまでに要する期間は6カ月から1年。徴兵制の実施を受けて出国を急ぎ、タイに滞在することになったという。別の若者も、韓国で働く資金をためるためにタイで生活しているが、さまざまな費用がかさんで貯金が全くできないと嘆いている。ミャンマー国内の民間企業で働いていたが2021年2月のクーデター後に辞職した。軍政下で国内にとどまりたくなかったという。一方、ミャンマーで生活している人は国外脱出が日に日に難しくなっていると感じると焦燥感を募らせる。韓国で働こうとしていたある女性は、ヤンゴン国際空港で特別捜査チームによるチェックに引っかかった。出国が認められず国内にとどまらざるを得なくなったことで、「自殺も頭によぎる」と話した。軍政は若者の過度な国外流出を制限しようとする一方、海外で働く人への課税で外貨を確保しようとしている。徴税のために就労目的で海外に渡る人を管理しようとしており、観光目的などを理由とした出国者に対して厳しい監視の目を光らせている。

2. 海外労働者の招集、送り出し業者に帰国責任

ミャンマーの軍事政権が徴兵対象の海外就労者を帰国させる責任を送り出し機関に負わせている。こうした中、徴用の対象にならない30代後半の候補者を採用するよう、受け入れ先である日本企業などに説明する業者もいるようだ。軍政は5月に送り出し業者と労働者が結ぶ契約に新たな条項を追加。労働者が海外で働いている間に招集された場合には送り出し業者が「必要なことを行う」という条項が追加されたという。送り出し機関の関係者の間では懸念の声が強まっている。ある業者は、就労の契約期間が終了したら直ちに対象者を連れ戻すことが求められるようになるだろうと指摘。軍政が契約期間に関係なく連れ戻すよう業者に圧力をかけるのではないかとの声も出ている。すでに対応に乗り出した送り出し機関もあるもよう。記事では、徴兵対象とならない35歳超の労働者を受け入れるよう外国の雇用主を説得しているとの業者のコメントを紹介した。

3. 縫製労働者、ラオスでの就労が増加

ミャンマーの縫製労働者の間で、ラオスでの就労への関心が高まっている。労働者の権利保護に取り組む活動家の一人は、ラオスの縫製工場で就労するミャンマー人労働者が増加していると話した。工場の経営者に直接採用される場合もあれば、中国系動画投稿アプリ「TikTok(ティックトック)」でのやりとり後、ラオスに渡る労働者もいると説明。その上で、TikTokでの勧誘に応じることは非常に危険と警告。出国前に正確な情報を入手して、安全を確認するよう労働者に呼びかけていると述べた。軍事政権が指名したミンナウン労相とラオスのバイカム・カッティニャ労働・社会福祉相は10月21日、労働分野での協力に関する覚書を交わした。二国間の労働に関する基本原則の確立などを目指す。

4. ヤンゴンの工場、賞与未払いで労使紛争

ヤンゴンのラインタヤ工業団地にある中国系企業の工場で、賞与の未払いを発端に10月末から労使紛争が続いている。紛争が続いているのはヤンゴンに拠点を置くチャリスだ。従業員らによると、10月30日に女性2人が賞

与の未払いに抗議して残業を拒否。同社幹部が2人の腕をつかみ、残業を強いる発言をしたという。これに対し、約200人の従業員が工場で抗議活動を開始したが、チャリスは活動を主導した14人を解雇した。従業員によると、労働者側は解雇された従業員の再雇用や、暴行を働いたディレクターの解雇など18項目の要求を提示したが、受け入れられていない。チャリスは9日付の声明で、従業員の解雇理由を雇用契約と社内規定への違反があったためと説明した。ミャンマー労働者連盟 (FGWM) によると、チャリスでは労働省を交えた労使間の交渉が行われている。ただ、同連盟のエイ広報担当者は、交渉はチャリス側に有利に進められていると訴えた。チャリスは2018年6月の設立。輸出用の陶器製の彫像などを製造している。工場2カ所を運営し、従業員数は合計500人超。ミャンマー投資委員会 (MIC) の事務局である投資企業管理局 (DICA) によると、チャリスの株式の99%は、中国籍で香港のワイズ・ユニコーン・インダストリアルズの代表を務める人物が保有している。

5. 武装勢力が詐欺集団摘発、中国に引き渡し

ミャンマー北東部シャン州の少数民族武装勢力、ワ州連合軍 (UWSA) は、実行支配する地域で活動していたオンライン詐欺グループを摘発し、700人以上の中国人を同国に引き渡した。UWSA連絡事務所のニーヤン代表によると、実効支配しているタンヤン郡区の町タンヤンで、詐欺に関与していた1,000人以上を拘束した。19日に中国人容疑者762人を証拠となるパソコンや通信機器と共に中国当局に引き渡した。摘発で拘束されたミャンマー人は尋問後に釈放した。UWSAは中国とのつながりが強い。3つの少数民族武装勢力で構成する「兄弟同盟」による昨年10月の国軍への一斉攻撃では中立の立場を表明していたが、今年7月にタンヤン郡区へ派兵し、同郡区の北側を実効支配した。タンヤンの住民は、同郡区にはまだ詐欺集団や違法カジノなどのオンライン犯罪集団が残っており、場所を転々としながら活動していると話した。

6. ヤンゴン郊外の不動産市場、賃貸盛んに

ヤンゴン郊外で不動産を購入せずに賃貸する動きが見られる。足元で為替相場や金価格が安定している状況下、富裕層の間で様子見する傾向があるという。ヤンゴン中心部からヤンゴン川を隔てた西側のラインタヤ郡区では、購入より賃貸が活発だという。現地の不動産業者によれば、主要幹線道路沿いの区画で住宅や店舗の賃貸が増えているという。ヤンゴン中心部の西に位置するトゥワンテ郡区では不動産販売が戻りつつある。同郡区の不動産業者によると、不動産販売は9月まで好調だったが、10月は価格の変動などを受けて低迷した。11月に入ってから徐々に改善し、郡区で居住目的の取引があったほか、別の地域では投資目的の購入者がいるという。

7. 実勢4400チャット台、燃油価格は小幅安

ミャンマーの自国通貨チャットの実勢レートは先週末、1米ドル(約154円) = 4,400チャット台半ばとなった。横ばい傾向が継続。最大都市ヤンゴンにおける燃油価格は15日、軒並み小幅値下げとなった。実勢レートは8月中旬の大幅なチャット安から高値に振れた後、今月は横ばいが続く。一方、中央銀行が実質的に管理する国内企業間のオンライン取引レートは緩やかな安値基調で、14日時点で1米ドル = 3,583チャットとなった。中銀が定める公定レートは2,100チャットで固定されている。チャット相場に大きな動きがない中、燃油価格はわずかに引き下げられた。ミャンマー燃料輸入・備蓄・販売監督委員会によると、15日のヤンゴンにおける販売価格は◇レギュラーガソリン「RON92」(オクタン価92) = 前日比0.7%安の1リットル3,010チャット◇ハイオク「RON95」(オクタン価95) = 0.3%安の3,200チャット◇軽油 = 0.9%安の2,665チャット◇プレミアム軽油 = 1.0%安の3,310チャット——。レギュラーの卸売参考価格は0.8%安の2,853チャットとなった。

8. 縫製企業が苦境、軍政による輸出収入管理で

ミャンマー軍事政権が義務付けている輸出収入の自国通貨チャットへの強制両替で、国外向けの衣料品を製

造する企業が苦境に立たされている。強制両替に利用される為替レートが実態を大きく下回っているためだ。ある縫製企業の経営者は、ミャンマー中央銀行が設定する1米ドル(約155円) = 2,100チャットの公定レートで輸出収入の25%に相当する金額の両替が義務付けられていると説明。残る75%は市場レートでの両替が認められているが、数カ月前から銀行での両替レートが市場レートを大きく下回っていると話した。この経営者によると、現在の市場レートは1米ドル = 4,500チャット前後であるのに対し、銀行の両替レートは同3,500~3,560チャットになっているという。このため事業者は、輸出で合法的に得た外貨を、市場レートをはるかに下回る水準でチャットに両替せざるを得ないだけでなく、原材料調達などで外貨が必要な場合は、高い市場レートで米ドルを購入しなければならない状態になっている。縫製業界では、不安定な電力供給や労働力不足、海外からの受注減少などでミャンマーの産業は既に痛手を受けており、軍政による輸出収入の管理が追い打ちをかけていると話した。軍政はクーデター以降、経済の低迷や外国投資の減少、欧米諸国による制裁により深刻な外貨不足に直面。主な外貨収入源は、中国とタイへの石油・天然ガス販売と縫製品輸出だけとなっている。

《一般情報》

◎ベトナム

1. 中華圏からの投資増加が鮮明 生産移管、トランプ就任で加速へ

米中対立を背景に、ベトナムに中国系企業の投資が押し寄せている。中華圏(中国、香港、台湾)からの2023年の新規の海外直接投資(FDI)認可額は前年の3倍へと急増。今年も勢いを維持しており、シンガポール経由の投資も増えている。来年1月に米大統領に返り咲くトランプ氏は、中国製品に一律60%の関税を課す方針を示しており、中国からベトナムへの生産シフトはさらに加速すると予測されている。

「米国を筆頭に世界で保護主義的な措置が拡大していることを受けて、ベトナムへのFDI流入の流れは23年後半以降に変化した」――。英金融大手HSBCのベトナム法人で外資現地法人バンキング・ホールセールバンキング責任者を務めるパク・ジュンソク氏は6日、ベトナム外資系企業協会(VAFIE)が運営するメディア「インベスター」にこう指摘した。従来はサムスン電子やLG電子など韓国系が強く、その後シンガポールや日本が台頭したが、23年後半以降は中国本土を中心とする中華圏の勢いがすさまじく、中心が移りつつあるとの見方を示す。計画投資省外国投資局(FIA)によると、23年の中華圏からの新規投資のFDI認可額は、前年比3.1倍の92億360万米ドル(約1兆4,250億円)に達し、全体の46%を占めた。24年1~10月は45億60万米ドルで23年通年より半減しているものの、シェアは30%と依然として高い。国・地域別トップのシンガポールからの新規投資のFDI認可額(32%増の49億7,510万米ドル)も「元をたどれば半数近くが中国・台湾からの投資だ」(パク氏)という。

対越投資を拡大しているのは、中国を製造拠点とする鴻海精密工業(フォックスコン)、和碩聯合科技(ペガトロ)、仁宝電腦工業(コンパル・エレクトロニクス)といった台湾のEMS(電子機器の受託製造サービス)大手、中国の立訊精密工業(ラックスシェア)、歌爾(ゴアテック)、比亞迪(BYD)の電子部門・比亞迪電子といった電子機器大手など。タイヤや電池、医療機器、陶磁器などの新規・追加投資も相次いでいる。パク氏によると、ベトナムの製造業の賃金は中国の半分以下で東南アジア諸国連合(ASEAN)主要国の中ではフィリピンに次いで安い。電気料金や軽油(ディーゼル)価格も域内で2番目に安いことも投資先として選ばれている要因だ。フォックスコンをはじめとする米アップルのサプライヤーは早くからベトナムへの生産移管を進めているが、昨年から今年にかけても生産拡張の動きが顕著だ。比亞迪電子は昨年8月、タブレット端末「iPad(アイパッド)」の生産拠点とされる北部フート省の工場に1億4,400万米ドルの追加投資を決めた。ラックスシェアは北中部ゲアン省で1億5,000万米ドルを投じて腕時計型端末「アップルウォッチ」の工場を建設中だ。フォックスコンは北部バクザン省のクアン

チャウ工業団地でノートパソコン「マックブック」やアイパッドの生産拡大の手続きを進めている。

大統領への返り咲きが決まったトランプ氏は中国からの輸入に60%の関税を課す方針を示していることから、中国からの生産シフトと中華圏からの投資は今後も増えるとの見方が広がっている。中国証券大手の中信証券(CITICセキュリティーズ)はこのほど出した報告書で、トランプ氏は2期目で「中国製品に高関税を導入する可能性がある」と指摘した。仮に60%が課されれば中国の大部分の産業の利益率が大幅に縮小し、余裕を失うと分析。中国企業の海外投資意欲が大幅に高まるとの見方を示した。小型家電の相手先ブランドでの生産(OEM)を手がける中国の卓力電器は、23年以降にベトナムで2工場を開設。関係者は「米国の大口顧客から海外に工場を建てるよう要求された。建てなければ受注が減ってしまう」と述べた。中華圏からの投資増は今後もベトナム経済を押し上げると期待されるが、ASEAN内での投資誘致合戦が激化しつつある。パク氏によるとタイやマレーシア、フィリピン、インドネシア政府がFDI獲得に向けて政策を打ち出している。競争に打ち勝つためには外資を支援する包括的な規制枠組みを継続的に改善していくことが必要だ。またベトナムは電子機器の生産では周辺国に先んじているものの、集積回路(IC)や半導体といったハイテク分野では後れをとっている。現地技術者も少なく、付加価値の高いハイテク分野の誘致を拡大するためには人材育成も課題となる。

2. 出稼ぎ労働者減少で人手不足、ホーチミン

ベトナム南部ホーチミン市企業協会(HUBA)によると、同市では新型コロナウイルス感染症の流行で出稼ぎ労働者が故郷に帰った後に戻ってこないため、労働力不足に陥っている。市労働・傷病軍人・社会事業局傘下の求人予想・労働市場情報センター(FALMI)が企業2,000社余りに実施した調査によると、出稼ぎ労働者や単純労働者を多く雇用する業種の多くの企業で従業員に占める出稼ぎ労働者の比率が60%を超えている。これら業種は、労働者に高度なスキルを求めている。市労働・傷病軍人・社会事業局のレ・バン・ティン局長によると、同市は以前は外国人を含め出稼ぎ労働者が多い地方の一つだったが、近年は減少傾向にあるという。数ある原因の中で最も明白なのは、各地方に工業団地や経済区ができて工場が都会と同じように操業しているため、労働者の地元での選択肢が増えたことだ。求人求職サイト「ベクラムトット」の調査によると、2024年1～8月の単純労働者の求人は前年同期に比べ30%増加したが、求職者数の増加が追いついていない。企業の85%が、採用で苦労しているという。人手不足は製造業だけではなく、他の業種でも生じている。ソーシャルライフ研究所のグエン・ドク・ロック所長は、ホーチミン市では多くの出稼ぎ労働者がサービス業やフリーランスで働いており、彼らなしでは都市機能が立ち行かなくなる恐れがあると指摘する。電子商取引(EC)の配達員や卸売市場の荷役作業員、飲食店の店員などとして、彼らは都市生活を支えていると述べた。ロック氏は、出稼ぎ労働者を引き留めるためには市が多くの政策を改善する必要があると強調。「今の離職者の大半は単純労働者だが、長期的にはあらゆる業種で人手不足が起きる可能性がある」と警鐘を鳴らしている。

3. 強制執行現場を住民が襲撃、アンザン省

ベトナム南部アンザン省で18日、道路改修用地の明け渡しを拒む住民らが強制執行中の当局者を火炎瓶や重機で襲撃する事件があった。当局の5人が負傷したほか、工事機材に重大な損害が発生。省当局は8人を逮捕した。事件は同日午前に発生した。現場では同省ティンビエン町を通る省道を改修するため、強制執行命令に基づく整地工事が実施されていた。省当局は町警察(公安)と連携し、同町に住む50歳代の夫婦と20歳代の子ども2人から成る一家と、その親戚で40歳代の4人を逮捕した。改修しているのは省道945号線で、対象区間は同町タンラップ村を經由してチャウフー郡とホンダット郡を結ぶ39.7キロメートル。工事面積は89.5ヘクタールに及ぶ。村では7キロの区間に沿った13ヘクタールで移転が必要になり641世帯が影響を受ける。大半の世帯が政府の補償と支援を受け入れたが、8人は土地の明け渡しを拒否。町人民委員会が整地の強制執行命令を出していた。

4. シンガポール社、ビンディンに高級衣類工場

ベトナム中南部ビンディン省のビンディン経済区管理委員会はこのほど、シンガポールのHGQアジアに衣料品工場の投資登録証明書を交付した。HGQアジアは5,000億ドン(約30億4,000万円)を投じて高級アパレル製品の工場を建設する。ビンディン省のホアホイ工業団地で2期に分けて年産能力700万点の工場を整備する。敷地面積は8万平方メートル超。年産150万点の第1期は2026年第4四半期(10～12月)、年産550万点の第2期は27年11月の完工をそれぞれ予定する。ビンディン省は今年に入ってから57件の投資事業を誘致した。内訳は国内企業の投資が54件、外資が3件。登録資本金は合計10兆ドン余りに上る。シンガポール系ではこのほか、食品・飲料メーカー、フード・エンパイア・ホールディングスの子会社がベカメックス・ビンディン工業団地で2兆ドンを投じてフリーズドライのインスタントコーヒー工場を建設すると決定。国内企業では、地場家具製造のナム・ベト・ファニチャー・トレーディング・マニユファクチャリングがフーミー郡で386億ドンを投じて木製・プラスチック製家具などの工場を建設する計画が進んでいる。

5. 台湾のカーテン億豊、フート省に工場

台湾のカーテン、ブラインド製品メーカー、億豊総合工業(ニエンメイド・エンタープライズ)は、ベトナム北部フート省に工場を建設する。投資額は1億2,410万米ドル(約191億8,500万円)。フート省の工業団地管理当局が11日、億豊に投資登録証明書を交付した。工場はフーハー工業団地に建設する。無垢材のシャッター、カーテン、シェード、ブラインドを生産する。工場完成後は4,000人を雇用し、毎年159万米ドルの法人税収を見込む。億豊は「ノーマン(Norman)」や「ベネタ(Veneta)」といったブランドで窓周り製品を展開。米ホームセンターチェーン「ホーム・デポ」の2,000店舗余り、米ウォルマートの5,000店に製品を卸している。フーハー工業団地は首都ハノイやノイバイ国際空港へのアクセスの良さ、豊富な労働力を強みに、30件以上の海外直接投資(FDI)事業を誘致している。ベトナムの今年1～10月のFDI認可額は前年同期比1.9%増の272億5,920万米ドルで、うちフート省は1億1,360万米ドル。省市別で27番目に多かった。

6. ベトナム繊維業界、米依存から脱却を＝生産品目の多様化必要―専門家ら

最近ハノイで開かれた会議で、繊維・衣料業界は米市場への過度の依存から脱却すべきだとの意見が業界関係者、専門家から相次いだ。付加価値の高い商品の製造など、生産品目の多様化を進めることの重要性も指摘された。ベトナム製繊維・衣料品の対米輸出額は今年、前年比11.3%増の440億ドル(約6兆8000億円)に、来年末には470億～480億に達し、ベトナムを中国とバングラデシュに次ぐ輸出大国に押し上げる見込みだ。ただ、業界は米市場に過度に依存しており、対米輸出額は繊維・衣料品の輸出全体の38%を占める。米国が中国製品に重い関税をかけることが見込まれ、ベトナムには米市場のシェア拡大の好機となる可能性があるものの、米新政権が関税政策を発表するにはまだ時間がかかる。ベトナム繊維・衣料品協会(VITAS)のブー・ドク・ザン会長は「われわれは輸出市場や製品、顧客の多様化を進めるべきだ」と述べ、不確実な時期にリスクを軽減し、安定を保つには多様化がカギを握ると訴えた。業界は近年、東南アジア諸国連合(ASEAN)やカナダなど新市場の開拓を進めている。また、付加価値の高い商品を含む製品の多様化に取り組んでおり、同様の環境・社会的目標を目指す世界中の取引先と長期的な関係を築いてきた。VITASによると、繊維・衣料業界は現在、3500件、総額370億ドルの外国直接投資(FDI)を受け入れており、これらのプロジェクトは雇用拡大や技術開発の促進につながっている。その代表例が、南部ナムディン省でシンガポール企業が年末の操業開始を予定する繊維・タオル製造工場だ。投資額3000万ドルで、現地で数百人規模の従業員を雇用する。このほか、日系企業が2億0300万ドルを投じた布染色工場や、香港企業が2000万ドルを投資した事業などがある。ベトナムの繊維・衣料業界は、持続可能性やデジタル化への要求を強める欧米など主要市場の基準に合うよう、製造工程の改変を進

めている。衣料品メーカー、ドンティエンのグエン・バン・ホアン最高経営責任者（CEO）は、世界の市場はESG（環境・社会・ガバナンス）に基づく規則を厳格化しており、環境に優しい技術の向上、人材への投資、ブランドの構築を企業に求めるようになってきていると指摘した。

7. ビンディン省、縫製工場事業に投資証明書＝シンガポール企業が出資

中部ビンディン省の経済区管理委員会は、シンガポールのHGOアジアが出資するTnBベトナム縫製工場プロジェクトに投資証明書を付与した。工場はビンディン省フーカット県にあるホアホイ工業団地に建設、総投資額は4958億ドン（約30億円）になる。プロジェクトは2期に分けて実施される。第1期は3.3ヘクタールの土地を開発、工事は2026年10月に完了する見通し。作業場と倉庫、事務所を整備して機械の設置、労働者の雇用と研修を行い、生産活動を始める。第2期は26年11月～27年11月に4.8ヘクタールを開発する。追加の作業場を建設、労働者を増やして本格的な生産を開始し、高級な衣料製品を年間700万点生産するとみられている。ビンディン省経済区管理委は投資家に対し、建設や土地の使用、環境保護、労働、投資に関する法律を順守してスケジュールに沿ってプロジェクトを進めるよう指示した。

◎カンボジア

1. コッコンの空港、12月初めまでに開業

カンボジア南西部コッコン州に建設されたダラサコル国際空港が12月初めまでに供用が始まる見通しだ。当初は観光客向けの便の利用が見込まれているもよう。カンボジア民間航空局（SSCA）のシン・チャンセレユタ次官が明らかにした。同局は、同空港の供用開始の申請を受け付けており、最終的な許可を与えていないが、11月後半か、12月初めに供用が開始される見通しという。ダラサコル国際空港は、ボタムサコル区に立地。中国の天津優聯投資発展集団（優聯集団、ユニオン・グループ）の現地子会社ユニオン・デベロップメント・グループ（UDG）が2億米ドル（約310億米ドル）を投じて建設した。面積は218ヘクタール。国際民間航空機関（ICAO）の基準コード「4E」の条件を満たしており、ボーイング777、エアバスのA340やA350などの発着が可能。開港後は、観光開発が進められているボタムサコル区を訪れる観光客の利用が見込まれている。

2. 狂犬病ワクチン接種、2週間で23万匹へ

カンボジア動物健康畜産総局（GDAHP）、英国に拠点を置く世界獣医サービス（WVS）、カンボジアの動物救護団体であるアニマルレスキュー・カンボジアは10月21日～11月4日の2週間、狂犬病ワクチン接種キャンペーン「ミッション・レビス」を実施し、22万9,488匹に接種した。今回は首都プノンペン、西部バットアンバン州、南部カンダル州で実施。約300チームが編成され、各地で接種に当たった。カンボジアでのミッション・レビスは19年に始まり、プノンペンで試験的に実施。その後は毎年拡大し、23年はプノンペンとカンダル州で7万4,983匹に接種した。狂犬病は、カンボジアでは依然として克服すべき公衆衛生の問題となっている。世界保健機関（WHO）によると、狂犬病患者の99%が犬にかまれたことで感染しており、犠牲者の40%が15歳未満。

◎バングラデシュ

1. 中国企業、米関税懸念でバングラ移転に関心

米国のトランプ次期大統領が中国に60%を超える関税を課すとみられるなか、バングラデシュに中国企業からの工場移転や合併、新規投資についての問い合わせが増えているようだ。バングラデシュ縫製品製造業・輸出業協会（BGMEA）のカンドケル・ラフィクル・イスラム前会長によると、主に中国や台湾から皮革・皮革製品や人工繊維、衣料品などの分野で数カ月にわたって問い合わせがあるという。米国はバングラデシュに平均15.6%の関税をかけているが、中国の25%を下回る。トランプ氏が1期目の2018年1月以降、対中関税を約3%から25%に引き上げた際、米国向け縫製品輸出でバングラデシュ、ベトナム、カンボジアのシェアが拡大し、相対的に中国

のシェアは低下した。一方、1期目でも工場移転について多くの問い合わせがあったが、トランプ政権の関税引き上げが予定通り進まなかったほか、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)などで投資実現には至らなかった。今回の問い合わせの多くはバングラデシュ国内の経営不振の既存工場の買収で、BGMEAはバングラデシュの米国向け輸出が急激に伸びることはないとしている。バングラデシュ投資開発庁の幹部は、中国企業の問い合わせの実態を把握できるのは、トランプ氏が来年1月に大統領に就任して以降、最低でも5～6か月はかかるとの見方を示した。

◎インドネシア

1. 中国企業、30億ドル出資で覚書＝バリ島北部の新空港計画

バリ島北部の新空港計画の立案者である「北バリ国際空港(BIBU)パンジ・サクティ」は15日、中国の長業建設集団有限公司が30億ドル(約4630億円)を出資する約束を得たことを明らかにした。北京で8日に覚書(MoU)を結んだ。BIBUのエールワント社長は、年内にプラボウォ大統領が起工式を行い2027年の完成を目指すと説明した。新空港建設のほか、周辺の空港都市(エアロシティとエアロトロポリス)開発も行うという。同社長は、中国以外にも中東やインドが投資を検討していると述べた。また、国営建設会社のワスキタ・カルヤ、ウィジャヤ・カルヤ、プルマハン・ブンバングナン(PP)の3社とも提携するという。バリ島北部の新空港計画は、ユドヨノ政権当時の09年ごろから浮上していたが最終的に見送られ、22年には政府の「国家戦略事業」の案件リストからも削除されていた。しかし、プラボウォ大統領は今年5日に同島南部のングライ空港の混雑を分散させるため、建設を進める意向を表明していた。

◎フィリピン

1. 各地に中国系犯罪都市、賭博施設に監禁し詐欺

フィリピンのドゥテルテ前政権が2016年に営業免許を与え、各地で勢いづいた中国人向けオンライン賭博施設で、中国系犯罪集団が中国人らを監禁し、組織的詐欺を強要していた実態が明らかになった。当局の捜査で「閉鎖都市」に君臨する中国系ボスの豪勢な暮らしや地元市長の関与も判明。フィリピン国民に反感が広がっている。北部ルソン島バンバン市。牛が群れる草地の向こうに、30棟以上のビルがそびえた。「仕事のため都市に入ったら、外出は許されない」とバンバン警察署のジェシー・ドミンゴ署長が説明した。塀に囲まれた敷地内に案内されると、飲食店街や運動場が目に入った。外出せずに済むよう診療所もつくられ、監視カメラが至る所に設置されていたという。7階建てアパートの階段を上り、ロマンス詐欺などに使われたという大部屋を見せてもらった。春節の飾りの下、机から撤去されたモニターが脇にずらりと並んでいる。「この都市が詐欺のためにつくられたのは確実だ」。大統領府組織犯罪対策委員会のエルネスト・テンデロ氏が断言した。若い中国人らが誘いこまれ、2,000人超がシフト制で勤務。「誰かをだます仕事だと知り、働く気を失って一定のノルマの稼ぎを達成できなければ、むち打ちなどで罰せられた」。拷問を受けて逃げ出したベトナム人の告発で当局が、人身売買の疑いで強制捜査に入り従業員らを保護した。4階建てのボスの住居には中国風の祭壇やプールを備え、高級車がずらりと並ぶ。施設の敷地の半分を保有していたのは目と鼻の先にある市庁舎で執務していたアリス・グオ市長。施設運営に関与したと認定され、8月に解任。国外逃亡の末、9月にインドネシアから強制送還され逮捕された。グオ容疑者は指紋が別名の中国人のものと一致することも発覚。フィリピン国籍と偽装し、選挙で違法に市長になった疑いが持たれている。テンデロ氏は「ここは最大ではない。もっと大規模な施設もある」と強調。各地に点在するオンライン賭博施設について、中国軍の関与を疑う臆測も出ているが「軍との関連性は調査中だ」と述べた。オンライン賭博施設は前政権下に公式統計で最大約12万人の雇用を生んだ。不動産業や税収への恩恵も大きかったが、マルコス大統領は7月、詐欺や人身売買、殺人の温床だと批判。年末までに営業を停止するよう命じた。

◎インド

1. インドは衣料品の供給拠点に、米コンサル

インドは、ハイストリートファッションブランド（流行を取り入れた商品を低価格で大量生産する衣料品ブランド）の世界的な供給拠点になる可能性がある。米コンサルティング大手マッキンゼー・アンド・カンパニーは、最近発表した報告書で、世界各国のハイストリートファッションブランドが、今後5年間の製品調達先として、インドを含むアジアの成長市場に注目していると指摘した。インドについては、政府が約25億米ドル（約3,865億円）を投じて繊維産業向けの生産連動型奨励制度（PLI）や品質管理改革などを展開していることに言及。「世界の衣料品市場でより重要な役割を果たすようになる」との見方を示した。

2. ザラのインディテックス、印からの空輸急増

ファッションブランド「ZARA（ザラ）」などを展開する、スペインのアパレル大手インディテックスは、インドとバングラデシュの工場からスペインへの衣料品輸送で空輸の比重を高めている。紅海リスクを背景に海上輸送による遅延を回避するためとみられる。スイスの非政府組織（NGO）「パブリック・アイ」によると、インディテックスのインドからの製品輸送全体に占める空輸の割合は昨年の44%から、今年1～8月は70%に高まった。バングラデシュからは26%から31%に上昇した。米国の貿易データ会社インポートジーニアスによると、インディテックスの昨年9月～今年8月のインドからの航空貨物による物流件数は3,865件で、1年前と比べて37%増えた。うち約9割（3,352件）は今年に入ってからで、イエメンの武装組織フーシ派が紅海で船舶攻撃を始めて以降、1月からは航路迂回（うかい）だけでなく、空輸の代替手段も顕著になったとみられる。インディテックスは、アジアからの製品輸送の大半は海上輸送を利用しているが、紅海危機のような例外的な状況では、他の輸送手段を使うこともあると説明している。同社はスペインやポルトガルに加えて、モロッコやトルコなど欧州市場に近い国からの製品調達が大半を占める。サプライヤー国の上位10カ国にはインドやバングラデシュ、パキスタン、中国が含まれる。

以上